

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	平成29年度第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 山 透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成28年度 第2四半期連結 累計期間	平成29年度 第2四半期連結 累計期間	平成28年度
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	1,205,980	1,254,296	2,411,474
経常利益 (百万円)	8,569	7,785	18,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,240	5,558	12,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,404	6,448	12,667
純資産額 (百万円)	151,891	162,745	157,726
総資産額 (百万円)	622,432	720,387	620,531
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	109.21	97.28	216.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	22.6	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,862	39,625	23,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,605	△8,027	△5,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,188	△2,263	△4,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	107,288	134,509	105,175

回次	平成28年度 第2四半期連結 会計期間	平成29年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.50	59.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）におきましては、自らの事業領域を拡大し、最適な事業ポートフォリオを形成する総合食品商社としての取組みを強化して参りました。本年4月には、「デリカ本部」、「フードサービス本部」、「ライフネット本部」を新設し、成長が見込まれる業務用市場や宅配事業における対応強化と全国横断での取組推進体制を整備致しました。

また、メーカー様とマーケティング、戦略等を共有し、日本全国にブランドの価値と商品をお届けし、メーカー様とともに発展していく「ディストリビューター事業」に取り組んでおります。

加えて、物流の省人化・省力化を中心とした効率化への投資を進め、業績の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆2,542億96百万円（前年同期比4.0%増加）、営業利益は物流費等の販管費の増加等により69億52百万円（前年同期比13.5%減少）、経常利益は77億85百万円（前年同期比9.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億58百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品 種	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	134,500	11.2	136,419	10.9
麺・乾物類	74,239	6.2	75,355	6.0
嗜好品・飲料類	141,308	11.7	145,348	11.6
菓子類	133,326	11.1	141,440	11.3
冷凍食品類	245,401	20.3	257,363	20.5
チルド食品類	212,743	17.6	219,801	17.5
ビール類	113,452	9.4	118,573	9.5
その他酒類	89,772	7.4	95,898	7.6
その他	61,235	5.1	64,095	5.1
合計	1,205,980	100.0	1,254,296	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	98,346	8.2	104,885	8.4
GMS	101,173	8.4	102,477	8.2
SM	446,870	37.0	444,931	35.5
CVS	378,562	31.4	411,799	32.8
ドラッグストア	50,481	4.2	54,106	4.3
ユーザー	30,175	2.5	30,463	2.4
その他直販 (直販計)	84,233	7.0	89,439	7.1
	1,091,496	90.5	1,133,217	90.3
メーカー・他	16,138	1.3	16,192	1.3
合計	1,205,980	100.0	1,254,296	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことや、飲料類等が堅調に推移したこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益は増加したものの、物流費を中心とした販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3,797億55百万円(前年同期比2.0%増加)、営業利益は10億97百万円(前年同期比41.0%減少)となりました。

② 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、市販用冷凍食品等が好調であったこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益は増加したものの、物流費を中心とした販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5,108億76百万円(前年同期比4.3%増加)、営業利益は52億62百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。

③ 酒類事業

売上高は、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことにより増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加、酒税法改正に対応した価格見直し等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,222億46百万円(前年同期比5.7%増加)、営業利益は29百万円(前年同期より79百万円の改善)となりました。

④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや、健康志向を背景にチョコレート等が引き続き好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,404億91百万円(前年同期比5.8%増加)、営業利益は9億74百万円(前年同期比10.5%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,862	39,625	20,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	△8,027	△6,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,188	△2,263	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△1	17
現金及び現金同等物の増加額	15,049	29,333	14,284
現金及び現金同等物の期首残高	92,238	105,175	12,937
現金及び現金同等物の第2四半期末 残高	107,288	134,509	27,221

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、396億25百万円（前年同四半期は188億62百万円の収入）となりました。主たる要因は仕入債務の増加額958億14百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、80億27百万円（前年同四半期は16億5百万円の支出）となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出41億61百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、22億63百万円（前年同四半期は21億88百万円の支出）となりました。主たる要因は配当金の支払額14億28百万円等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,345億9百万円となり、前連結会計年度末（1,051億75百万円）に比べて293億33百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	60.93
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	809	1.39
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	803	1.38
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.18
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.16
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.15
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.03
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4-10	600	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	575	0.99
計	—	41,544	71.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、304千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 987,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,111,700	571,117	同上
単元未満株式	普通株式 26,190	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,117	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	987,600	—	987,600	1.70
計	—	987,600	—	987,600	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 575	1, 509
受取手形及び売掛金	282, 067	332, 639
商品及び製品	55, 656	63, 138
原材料及び貯蔵品	87	92
短期貸付金	103, 600	133, 000
その他	56, 237	61, 684
貸倒引当金	△211	△216
流動資産合計	499, 012	591, 847
固定資産		
有形固定資産	62, 011	64, 990
無形固定資産		
のれん	2, 838	2, 687
その他	15, 285	16, 079
無形固定資産合計	18, 124	18, 767
投資その他の資産		
投資有価証券	23, 400	24, 237
その他	18, 023	20, 583
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	41, 383	44, 782
固定資産合計	121, 518	128, 540
資産合計	620, 531	720, 387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383, 718	479, 532
引当金	2, 325	1, 936
その他	56, 924	54, 843
流動負債合計	442, 968	536, 313
固定負債		
役員退職慰労引当金	29	—
退職給付に係る負債	10, 897	11, 070
その他	8, 909	10, 258
固定負債合計	19, 836	21, 329
負債合計	462, 804	557, 642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 630	10, 630
資本剰余金	33, 387	33, 387
利益剰余金	110, 149	114, 279
自己株式	△2, 557	△2, 558
株主資本合計	151, 610	155, 739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6, 472	7, 304
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△40	△41
退職給付に係る調整累計額	△379	△327
その他の包括利益累計額合計	6, 052	6, 935
非支配株主持分	64	70
純資産合計	157, 726	162, 745
負債純資産合計	620, 531	720, 387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,205,980	1,254,296
売上原価	1,120,815	1,168,064
売上総利益	85,165	86,231
販売費及び一般管理費	※77,129	※79,278
営業利益	8,035	6,952
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	250	274
不動産賃貸料	601	613
その他	467	751
営業外収益合計	1,350	1,665
営業外費用		
支払利息	75	65
不動産賃貸費用	548	552
その他	193	215
営業外費用合計	816	833
経常利益	8,569	7,785
特別利益		
投資有価証券売却益	919	331
固定資産売却益	11	186
その他	0	—
特別利益合計	931	518
特別損失		
固定資産売却損	—	29
減損損失	19	18
投資有価証券評価損	—	13
投資有価証券売却損	36	3
災害による損失	110	—
その他	13	—
特別損失合計	180	64
税金等調整前四半期純利益	9,320	8,239
法人税、住民税及び事業税	1,933	2,647
法人税等調整額	1,138	26
法人税等合計	3,071	2,674
四半期純利益	6,248	5,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,240	5,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	6,248	5,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	831
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△19	△1
退職給付に係る調整額	49	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△844	883
四半期包括利益	5,404	6,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,395	6,441
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,320	8,239
減価償却費	3,132	3,227
減損損失	19	18
のれん償却額	150	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
受取利息及び受取配当金	△280	△301
支払利息	75	65
持分法による投資損益 (△は益)	21	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	△328
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,177	△50,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,371	△7,485
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,830	△2,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,315	95,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△358	△480
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△928
その他	△3,848	△2,533
小計	23,294	42,182
利息及び配当金の受取額	280	292
利息の支払額	△70	△61
法人税等の支払額	△4,642	△2,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,862	39,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△4,161
有形固定資産の売却による収入	638	415
無形固定資産の取得による支出	△2,842	△2,667
投資有価証券の取得による支出	△65	△53
投資有価証券の売却による収入	1,923	516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△261	—
差入保証金の差入による支出	△76	△2,161
差入保証金の回収による収入	420	239
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△264	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	△8,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	—
リース債務の返済による支出	△881	△834
配当金の支払額	△1,657	△1,428
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,188	△2,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,049	29,333
現金及び現金同等物の期首残高	92,238	105,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	※107,288	※134,509

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	234百万円	243百万円
従業員	0	—
計	234	243

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)
運賃保管料	41,098百万円	42,680百万円
従業員給料手当	13,814	13,994
賞与引当金繰入額	1,809	1,835
退職給付費用	811	703
貸倒引当金繰入額	△3	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	310百万円	1,509百万円
短期貸付金	106,978	133,000
現金及び現金同等物	107,288	134,509

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	29.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 4日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 5日	利益剰余金

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間（自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	平成29年３月31日	平成29年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月６日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成29年９月30日	平成29年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	372,233	489,769	210,224	132,806	1,205,034	946	—	1,205,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	180	78	4	20	283	4,410	△4,693	—
計	372,413	489,848	210,228	132,826	1,205,317	5,357	△4,693	1,205,980
セグメント利益又は損失 （△）	1,859	5,706	△49	882	8,398	116	△479	8,035

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,398
「その他」の区分の利益	116
のれんの償却額	△149
全社費用	△330
四半期連結損益計算書の営業利益	8,035

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	379,755	510,876	222,246	140,491	1,253,369	926	—	1,254,296
セグメント間の内部売 上高又は振替高	225	1	2	3	231	4,972	△5,203	—
計	379,980	510,877	222,248	140,494	1,253,601	5,898	△5,203	1,254,296
セグメント利益	1,097	5,262	29	974	7,364	72	△484	6,952

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,364
「その他」の区分の利益	72
のれんの償却額	△149
全社費用	△335
四半期連結損益計算書の営業利益	6,952

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「酒類事業」に含まれていたホテル・一般消費者向けの一部取引を「低温食品事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円21銭	97円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,240	5,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,240	5,558
普通株式の期中平均株式数(株)	57,138,283	57,137,913

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 1 株当たり中間配当金 | 25円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 14億28百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月13日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 峯 敬 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 上 藤 継 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。